

令和8年度（2026年度）

宝塚市下水道事業会計予算

宝塚市上下水道局



目 次

1. 予算編成方針	1
2. 業務の予定量	1
3. 予算の規模	1
4. 予算の詳細	2
5. 主要施策（雨水事業）	4
6. 主要施策（汚水事業）	5
7. 管路の耐震化の状況	6
8. 主な経営数値	7
9. 職員の内訳	8

1. 予算編成方針

上下水道局では、現在、令和8年度から令和17年度までを計画期間とする「宝塚市下水道ビジョン2035」及び「宝塚市下水道事業経営戦略」を策定中です。水需要の減少をはじめ、物価や金利の上昇、先行き不安なエネルギー価格など依然として厳しい状況が続く中、市民生活の安心・安全を守り、誇りをもってライフライン事業としての使命を果たすための取組を行います。

持続可能な下水道事業の実施に向け、雨水事業については、向月町地区の浸水対策事業に取り組みとともに、武庫川ポンプ場の改築を進めます。また汚水事業については、上下水道耐震化計画に基づく耐震診断に着手するとともに、宝塚市下水道ストックマネジメント計画に基づく管路等更新事業に継続的に取り組みます。

2. 業務の予定量

(1) 年度末水洗化人口 222,541人

(2) 年間有収水量 22,345,665^m

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づき令和8年度の推計人口を算出し、それに宝塚市の推計人口と住民基本台帳の人口との差を加味しています。

過去の有収水量を用途別に相関分析することにより、令和8年度の年間有収水量を計上しています。

(人)

(^m)

	水洗化人口	増減
令和4年度(決算)	226,429	-
令和5年度(決算)	224,790	△1,639
令和6年度(決算)	224,454	△336
令和7年度(予算)	223,125	△1,329
令和8年度(予算)	222,541	△584

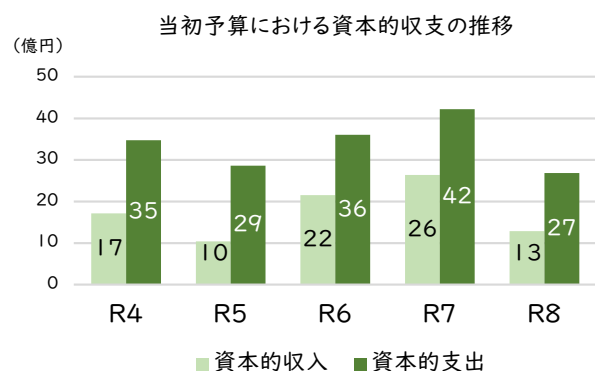
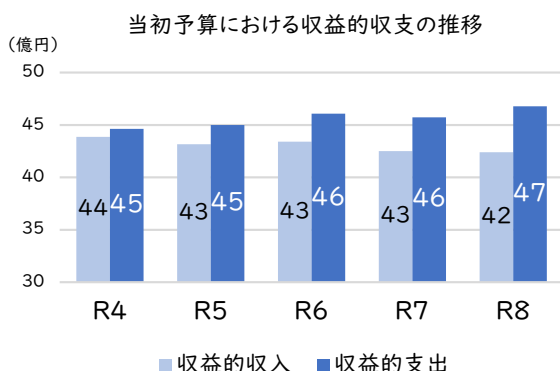
	有収水量	増減
令和4年度(決算)	22,965,897	-
令和5年度(決算)	22,675,126	△290,771
令和6年度(決算)	22,595,383	△79,743
令和7年度(予算)	22,360,265	△235,118
令和8年度(予算)	22,345,665	△14,600

3. 予算の規模

令和8年度の支出総額(収益的支出と資本的支出の合計額)は約74億円で、令和7年度の当初予算と比較して約14億円(16.3%)減少しています。

収益的収支については、有収水量の減少などの影響から収益的収入の予算規模が右肩下がりとなる一方で、収益的支出は、物価や金利などの上昇が続いており、令和8年度は約47億円(前年度比2.3%増)を見込んでいます。

資本的収支については、浸水対策及び武庫川ポンプ場改築の計画を見直したことから前年度(令和7年度当初)と比較して、建設改良費が約15億円減少しています。



4. 予算の詳細

(1) 収益的収入及び支出

(千円)

区 分	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増 減	前年比(%)	備考	
収 入	1 営業収益	3,071,012	3,076,449	△ 5,437	99.8	
	(下水道使用料)	(2,370,025)	(2,375,017)	(△ 4,992)	(99.8)	※1
	(雨水処理負担金)	(700,372)	(693,654)	(6,718)	(101.0)	
	(他会計負担金)	(0)	(7,111)	(△ 7,111)	(皆減)	※2
	(その他営業収益)	(615)	(667)	(△ 52)	(92.2)	
	2 営業外収益	1,169,628	1,174,610	△ 4,982	99.6	
	(国庫補助金)	(30,450)	(28,250)	(2,200)	(107.8)	
	(他会計負担金)	(60,329)	(52,067)	(8,262)	(115.9)	
	(他会計補助金)	(393,751)	(392,893)	(858)	(100.2)	
	(長期前受金戻入)	(679,552)	(696,224)	(△ 16,672)	(97.6)	
	(その他営業外収益)	(5,546)	(5,176)	(370)	(107.1)	
	3 特別利益	331	331	0	100.0	
	(固定資産売却益)	(1)	(1)	(0)	(100.0)	
(過年度損益修正益)	(330)	(330)	(0)	(100.0)		
計	4,240,971	4,251,390	△ 10,419	99.8		
支 出	1 営業費用	4,296,872	4,216,657	80,215	101.9	
	(人件費)	(161,483)	(172,602)	(△ 11,119)	(93.6)	※3
	(修繕費)	(259,922)	(263,400)	(△ 3,478)	(98.7)	
	(委託料)	(237,776)	(194,158)	(43,618)	(122.5)	※4
	(負担金)	(178,137)	(170,616)	(7,521)	(104.4)	
	(流域下水道維持管理費)	(1,284,161)	(1,231,704)	(52,457)	(104.3)	※5
	(減価償却費)	(2,115,523)	(2,124,077)	(△ 8,554)	(99.6)	
	(その他)	(59,870)	(60,100)	(△ 230)	(99.6)	
	2 営業外費用	371,068	345,823	25,245	107.3	
	(支払利息)	(231,068)	(205,823)	(25,245)	(112.3)	※6
	(消費税)	(110,000)	(110,000)	(0)	(100.0)	
	(その他営業外費用)	(30,000)	(30,000)	(0)	(100.0)	
	3 特別損失	1,501	1,501	0	100.0	
(固定資産売却損)	(1)	(1)	(0)	(100.0)		
(過年度損益修正損)	(1,500)	(1,500)	(0)	(100.0)		
4 予備費	10,000	10,000	0	100.0		
計	4,679,441	4,573,981	105,460	102.3		
収 支 差 引	△ 438,470	△ 322,591	△ 115,879	-		

※1 (主な理由) 人口減少及び節水機器の普及等による有収水量減少のため。

※2 (主な理由) 給排水設備課長を水道事業会計からの支出に変更したことで、管理職人件費負担金の計上が不要となったため

※3 (主な理由) 令和7年度の現状を踏まえ、予算上の維持管理と建設改良の配分を変更したため。

※4 (主な理由) 鉄道軌道下横断管路緊急対策による増14,500千円(詳細は4ページに記載) 第3期ストックマネジメント計画カメラ調査による増25,700千円

※5 (主な理由) 武庫川下流流域下水道における委託料の増額などのため。

※6 (主な理由) 利率が上昇しているため。

(2) 資本的収入及び支出

(千円)

区 分		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増 減	前年比(%)	備考
収 入	1 企業債	1,021,110	2,302,650	△ 1,281,540	44.3	※7
	2 国庫補助金	198,450	259,000	△ 60,550	76.6	※8
	3 他会計負担金	65,827	76,302	△ 10,475	86.3	
	4 工事負担金	2,801	2,301	500	121.7	
	5 水洗便所改造資金回収金	570	570	0	100.0	
	計	1,288,758	2,640,823	△ 1,352,065	48.8	
支 出	1 建設改良費	1,163,826	2,150,279	△ 986,453	54.1	※9
	(事務費)	(90,999)	(63,296)	(27,703)	(143.8)	
	(公共下水道整備費)	(840,090)	(1,775,747)	(△ 935,657)	(47.3)	
	(流域下水道整備費)	(221,060)	(224,613)	(△ 3,553)	(98.4)	
	(固定資産購入費)	(11,677)	(86,623)	(△ 74,946)	(13.5)	
	2 企業債償還金	1,510,896	1,930,292	△ 419,396	78.3	※10
	3 他会計長期借入金償還金	0	130,000	△ 130,000	皆減	※11
	4 貸付金	1,080	1,080	0	100.0	
	5 予備費	10,000	10,000	0	100.0	
		計	2,685,802	4,221,651	△ 1,535,849	63.6
収 支 差 引		△ 1,397,044	△ 1,580,828	183,784	-	

資本的収支不足額1,397,044千円は損益勘定留保資金等で補填する。

※7 主な理由は以下のとおりです。

雨水事業に係る借入額が726,400千円減少したため。

※8 内容は以下のとおりです。

武庫川ポンプ場改築事業に係る補助金61,300千円

汚水管路等更新事業に係る補助金137,150千円

※9 主な内容は以下のとおりです。

浸水対策事業 100,000千円 (詳細は4ページに記載)

武庫川ポンプ場改築事業 142,600千円 (詳細は4ページに記載)

管路等更新事業 579,000千円 (うち521,800千円) (詳細は5ページに記載)

上下水道一体耐震化計画に基づく事業45,000千円 (詳細は5ページに記載)

未水洗化区域施設整備事業 20,000千円 (詳細は5ページに記載)

※10 主な理由は以下のとおりです。

公共下水道企業債償還金の減 115,289千円

資本費平準化債償還金の減 298,690千円

※11 主な理由は以下のとおりです。

策定中の経営戦略では、令和8年度に160,000千円の返済を行う予定としていたが、資金繰りの悪化により償還を見送ることとしたため。

5. 主要施策（雨水事業）

（1）浸水に対する取組

① 浸水対策事業（予算額100,000千円）

近年頻発している局地的大雨にも耐えられるよう、雨水排除能力の強化に取り組めます。

場所	内容
向月町	雨水排水施設の強化 補強管布設工事（φ1350）L=300m

予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費



② 調整池維持管理事業（予算額7,500千円）

市内34カ所ある調整池について、順次、土砂の堆積などによる機能低下を回復し、防災機能の向上を図ります。

場所	内容
すみれが丘1丁目	土砂浚渫 200m ³

予算：収益的支出＞営業費用＞委託料



（2）老朽化に対する取組

① 武庫川ポンプ場改築事業（予算額142,600千円）

昭和50年の運用開始から50年以上が経過し、老朽化が進んでいます。機械設備のダウンサイジングを図りつつ、耐震補強工事に併せて改築を行います。

場所	内容
武庫川町	ポンプ場施設の耐震補強による改築工事

予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費



② 鉄道軌道下横断管路緊急対策事業（予算額14,500千円）

鉄道陥没事故を未然に防ぐことを目的に、鉄道軌道下横断雨水管路の老朽化対策を行います。

場所	内容
市内一円	鉄道軌道下管路詳細調査業務

予算：収益的支出＞営業費用＞委託料



6. 主要施策（汚水事業）

（1）老朽化に対する取組

① 管路等更新事業（予算額 579,000千円）

宝塚市下水道ストックマネジメント計画に基づき、カメラ調査を行い、調査結果を踏まえて改築工事を行います。

場所	内容
中山五月台 外	改築詳細設計 L=4,500m
逆瀬台 外	コンクリート管 改築工事 L = 2,700m
良元地区	ストックマネジメント計画に基づくTV カメラ調査 L = 16,000m



予算：収益的支出＞営業費用＞委託料（57,200千円）
 予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費（521,800千円）

（2）耐震化の取組

① 上下水道一体耐震化計画に基づく事業 （予算額 45,000千円）

地震災害時のライフライン確保の観点から策定した、上下水道耐震化計画に基づき、救急告示病院からの排水を受ける管路の耐震化を図ります。

場所	内容
市内一円	耐震診断 L = 4,520m

予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費



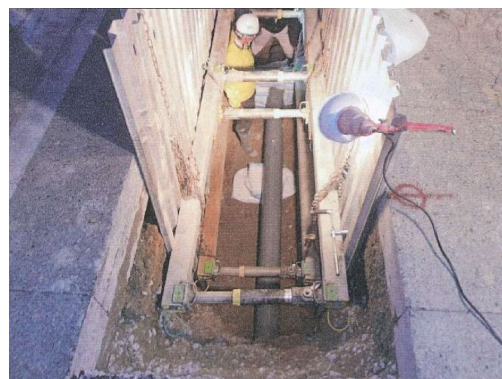
（3）未水洗化区域解消の取組

① 未水洗化区域施設整備事業（予算額 20,000千円）

公共下水道事業認可区域のすべての市民が下水道の利益を享受できるように、道路等の整備に合わせて、未水洗化区域の下水道整備に取り組みます。

場所	内容
仁川宮西町 外	汚水管路布設工事（φ250） L = 100m

予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費



7. 管路の耐震化の状況

(1) 重要施設に接続する污水管路の耐震化率

従前の指標は、損傷した場合に使用者への影響が大きい污水管路、社会的影響が大きい緊急輸送路や軌道の下などに埋設された污水管路の耐震化率であり、令和7年度は中筋污水幹線（延長L=98.7m）の耐震化に取り組みました。宝塚污水幹線については令和6年、7年に工事を分割し、令和6年度分の繰越となった工事（L=598.0m）が完了しましたが、令和7年度分の工事が完成せず、目標値を17ポイント下回る見込みです。令和8年度には実績値として90.0%となる予定であり、残った路線は新たな指標の管路延長と重複しているために今後は新たな指標として耐震化を行います。

新たな指標は、災害時にも救急告示病院の重要施設において、上下水道機能を確保するために、当該施設と流域下水道幹線への合流地点までの管路のうち、地震による損傷を防ぎ、機能喪失のリスクが低くなるよう耐震設計が施された、または耐震性があると評価された管路の割合となっています。

令和8年度及び令和9年度に耐震診断、耐震設計を実施し、耐震化の目標値を具体的に定めませんが、令和11年度に耐震化率100%を目指します。

(従前の指標)

(管路延長 L=6,900m)

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (予算)
目標値 (%)	68.4	79.0	89.5	100	100
実績値 (%)	64.1	71.0	72.5	82.6	90.0

(新たな指標)

(管路延長 L=4,520m)

	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (予算)	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末
目標値 (%)	—	—	—	—	100
実績値 (%)	26.6	31.8	—	—	—

(2) 管渠改善率 (污水)

従前の指標は、污水管路総延長に対する耐震污水管整備延長と管路改築（更正・布設替）の整備延長の累積割合でしたが、経年とともに全ての管渠が一様に劣化していくわけではなく、点検調査を行いながら劣化が著しい箇所について改築更新を行うことから指標を見直しました。

新たな指標は、污水管渠総延長に対する単年度における改築・修繕の実施割合であり、宝塚市下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽化と耐震化対策を進めるために、一定維持していく指標として、宝塚市下水道ビジョン2035の10年間の平均で目標値を超えるように管渠改善に取り組みます。

(従前の指標)

(全管路延長 L=530,781m)

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)
目標値 (%)	22.4	23.3	24.2	26.2
実績値 (%)	21.4	22.6	23.0	23.3

(新たな指標)

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (予算)
目標値 (%)	—	—	—	—	0.30
実績値 (%)	0.26	0.32	0.28	0.33	0.30

8. 主な経営数値

(1) 経常収支比率及び経費回収率

経常費用が経常収益によってどの程度まかなえているかを示す指標です。全国平均105.4%、類似団体平均106.8%（令和6年度）と比較すると、本市の数値は低くなっており、令和7年度以降は100%を下回る見込みです。

また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを示す指標です。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
経常収支比率 (%)	102.2	100.8	100.2	94.0	94.2
経費回収率 (%)	80.2	83.4	82.9	74.4	74.5

(2) 純利益及び未処分利益剰余金

令和7年度に続き、令和8年度予算においても流域下水道維持管理費負担金が高水準で推移する見込みであることから大きく赤字となる見込みです。なお、未処分利益剰余金は毎年度の純利益の累積額です。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
当年度純利益 (千円)	119,829	39,232	16,347	△258,535	△246,767
未処分利益剰余金 (千円)	2,718,769	2,758,001	2,774,348	2,515,813	2,269,046

(3) 現金預金残高及び借入金残高並びに企業債残高対事業規模比率

営業運転資金に充てるため、水道事業から借入を行っています。令和7年度以降、企業債償還元金の減少に伴い、水道事業からの借入金を少しずつ償還できる見込みでしたが、流域下水道維持管理費負担金の増額に対応するため、償還計画を見直し、資金不足が生じないよう令和10年度以降まで償還を見送る予定としています。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
現金預金残高 (千円)	411,068	647,906	402,282	302,229	13,795
借入金残高 (千円)	1,270,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000
企業債残高対事業規模 比率 (%)	581.7	511.0	476.4	485.1	476.2

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は1㎡あたりの平均収益、汚水処理原価は1㎡の汚水を処理するのに要する費用です。すべての年度で汚水処理原価が使用料単価を上回っています。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
使用料単価 (円)	91.8	96.8	96.9	96.6	96.4
汚水処理原価 (円)	114.4	116.1	117.0	129.8	129.4
差引 (円)	△22.6	△19.3	△20.1	△33.2	△33.0

9. 職員の内訳

令和2年度（実績人数）から令和8年度（予算措置人数）までの職員数の推移は以下のとおりです。令和8年度は上下水道事業全体の配置見直しにより、下水道事業の職員を増員しています。

(人)

令和2年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	6	13	1	20
	再任用職員	1	2	0	3
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	7	15	1	23
令和3年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	5	13	1	19
	再任用職員	1	2	0	3
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	6	15	1	22
令和4年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	5	14	0	19
	再任用職員	1	2	0	3
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	6	16	0	22
令和5年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	5	14	0	19
	再任用職員	1	3	0	4
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	6	17	0	23
令和6年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	4	15	0	19
	再任用職員	1	2	0	3
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	5	17	0	22
令和7年度 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	5	15	0	20
	再任用職員	0	2	0	2
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	5	17	0	22
令和8年度 予算		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	5	16	1	22
	再任用職員	0	2	0	2
	会計年度任用職員/月額	0	0	0	0
	合計	5	18	1	24

※ 令和2年度から令和7年度までは実績人数、令和8年度は予算措置人数